

比較		《Check》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
一般家庭から分別区分毎にごみステーションに排出された廃棄物を民間事業者へ委託し、適正・安全・迅速にクリンクルセンターまで収集運搬することにより、市民の清潔な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図っている。	今後についても、効率的な収集を行い、適正なごみ処理を継続していくため、家庭ごみの収集・運搬業務を民間事業者へ委託していく。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 一般廃棄物処理計画に従って、区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集運搬しなければならない（根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2）ことから、事業実施は妥当である。
	<input type="checkbox"/>	② 民間（事業者、市民団体等）でも実施可能である	
	<input type="checkbox"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="checkbox"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 一般廃棄物処理計画に従って、区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集運搬しなければならない（根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2）ことから、事業実施は妥当である。
	<input type="checkbox"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト（事業費）のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 一般廃棄物処理計画に従って、区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集運搬しなければならない（根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2）ことから、事業実施は妥当である。
	<input type="checkbox"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="checkbox"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="checkbox"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 一般家庭からの廃棄物の収集運搬を適正に実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献している。
	<input type="checkbox"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="radio"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="checkbox"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市町村は、一般廃棄物処理計画に従って、区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集運搬しなければならないと、この事業を民間へ委託しているものであることから、維持する必要がある。
-----------	----------------------	---

②行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
-----------	----

③総合的な評価（当該事務事業の方向性） 《Action》

維持	備考
-----------	----

〔評価区分〕

- ◆拡大（事務事業の目的を達成するために事業の規模や経費の大幅な変更が必要な事業）
- ◆維持（事業内容の根幹にかかわる部分については変更せず、不断の点検・検証による効率的な経費の活用や軽微な見直しを行い、継続的に実施する事業又は、事業計画等で予め年次的に実施する事業内容等を定めており、実施年度によって経費や実施個所等に変更が生じる事業）
- ◆改善（当該事業の目的を達成するために、現状の手段や経費、事業の方向性等、事業の根幹に関わる部分について見直す事業）
- ◆休止（暫定的に休止する事業）
- ◆廃止（事業の開始当初から目指していた成果が得られたなど、目的が達成された事業）
- ◆終了（事業の開始当初から予定していた事業期間が終了した事業）